

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年11月22日

**【中間会計期間】** 第80期中(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

**【会社名】** 株式会社オーエムシーカード

**【英訳名】** OMC Card, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 舟橋 裕道

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区銀座六丁目2番1号  
(当該場所は登記上の本店所在地であり、主な本店業務は下記の場所で行っております。)

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区西五反田七丁目21番1号

**【電話番号】** 03-3495-8561

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 成井 昭臣

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第78期中	第79期中	第80期中	第78期	第79期
会計期間	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日
取扱高 (百万円)	747,151	811,035	818,776	1,541,644	1,587,731
営業収益 (百万円)	62,428	69,889	72,432	126,935	139,178
経常利益 (百万円)	8,264	12,645	16,648	18,004	27,900
中間(当期)純利益 (百万円)	3,594	6,256	9,426	6,106	15,823
純資産額 (百万円)	36,489	46,645	64,094	40,066	56,445
総資産額 (百万円)	535,837	586,448	543,383	621,109	610,975
1株当たり純資産額 (円)	172.74	219.12	300.18	189.67	264.27
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	17.02	29.51	44.15	28.91	74.25
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)		29.40	44.15		74.05
自己資本比率 (%)	6.8	8.0	11.8	6.5	9.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,532	305	50,112	4,932	35,167
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,685	1,206	1,824	1,118	305
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,637	56,242	38,824	42,455	7,792
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	57,624	52,122	43,773	107,465	134,533
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,690 (2,140)	1,547 (2,410)	1,140 (2,436)	1,571 (2,237)	1,177 (2,359)

(注) 1 取扱高及び営業収益には、消費税等は含めておりません。

2 第78期中間連結会計期間及び第78期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期中	第79期中	第80期中	第78期	第79期
会計期間	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日
取扱高 (百万円)	738,086	806,052	811,522	1,525,786	1,577,941
営業収益 (百万円)	59,128	67,503	69,911	120,537	134,651
経常利益 (百万円)	8,632	12,200	16,033	19,016	26,958
中間(当期)純利益 (百万円)	3,835	5,504	9,060	7,335	14,512
資本金 (百万円)	42,806	43,176	43,343	42,808	43,312
発行済株式総数 (千株)	211,307	212,983	213,682	211,317	213,561
純資産額 (百万円)	41,741	52,116	68,617	46,303	61,353
総資産額 (百万円)	539,710	590,913	547,052	626,524	614,736
1株当たり純資産額 (円)	197.61	244.83	321.36	219.20	287.27
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	18.16	25.97	42.44	34.73	68.08
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		25.87	42.43		67.90
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	0.00	0.00	7.50	0.00	10.00
自己資本比率 (%)	7.7	8.8	12.5	7.4	10.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,465 (2,076)	1,402 (2,347)	1,004 (1,913)	1,424 (2,189)	1,061 (2,158)

(注) 1 取扱高及び営業収益には、消費税等は含めておりません。

2 第78期中間会計期間及び第78期事業年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年8月31日現在

事業部門別	従業員数(人)
信販事業	879(1,519)
その他の事業	32( 490)
管理部門	229( 427)
合計	1,140(2,436)

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員(ただし、1日8時間換算による人員)を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成17年8月31日現在

従業員数(人)	1,004(1,913)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は( )内に当中間会計期間の平均人員(ただし、1日8時間換算による人員)を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、公共投資が総じて低調に推移しているものの、設備投資は高水準の企業収益を背景として増加しており、個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかに回復してまいりました。

クレジットカード業界におきましては、公共料金のクレジット決済などが広がり、全体として市場は拡大しているものの、信販系、銀行系、流通系などの業態の垣根を越えた再編の動きが加速したことに加え、IT関連企業の新規参入などもあり競争は一段と激化するなど、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢下にあつて、当社の強みである業界最速の即時カード発行サービスや充実したポイントサービスに加え、割引特典を実施することにより、チェーンストアや会員組織との提携を推進し、カード会員の拡大を図ってまいりました。また、更なる成長の基礎となる経営基盤の確立に向け、コスト構造変革を押し進めるなど、「カードビジネス」の一層の強化を図るとともに、データベースマーケティング力とカードプロセッシング力を最大限に活用することにより「会員ビジネス」と「アウトソーシングビジネス」の拡大に取り組んでまいりました。

「カードビジネス」につきましては、当社の強みを生かしたチェーンストアとの提携カード発行を進めており、平成17年6月には、日本のディスカウントストアの先駆けであり、九州、中国、関東地区に41店舗を展開する株式会社ミスターマックスとの提携カードを発行いたしました。

また、女性アーティストMISIA（ミーシャ）のオフィシャルサポーター向け「CLUB MSA VISAカード」を4月に、久保田利伸のファンクラブ会員向け「Bari Bari Crewカード」を5月に、プロ野球福岡ソフトバンクホークスとの「Club Hawksカード」を8月に発行いたしました。加えて、大規模会員組織である財団法人日本体育協会と提携し、公認スポーツ指導者登録証とクレジットカードの一体型カードを7月に発行するなど、幅広い顧客層の獲得に向けた取り組みを行い、カード会員の拡大を図ってまいりました。

さらに、提携先店舗における常設のカードカウンターを中心に会員募集を推進するとともに、全国各地の郵便局において、「OMC郵貯カード」の会員募集を継続して実施してまいりました。3月から開催された「愛・地球博」では、サテライト会場「手塚治虫コスモゾーンシアター」において、「アトムカード」会員を募集いたしました。加えて、飛躍的に需要が高まっているETCの利用ニーズに応えるため、高速道路のサービスエリアやカー用品店での即時発行を行うとともに、最新の車載器を特別価格で提供するキャンペーンを実施し、ETCカードの拡大を図ってまいりました。

カード利用率向上の取り組みにつきましては、ご好評いただいております「OMCカードご優待デー」の継続実施やボーナスシーズンの大型家電の需要に合わせ、大手家電量販店4社の協力のもと、「OMC家電祭り」を開催いたしました。一方、公共料金を主とした日常決済市場においては東京電力の電気料金のクレジットカード決済の申し込み受付を7月に開始し、会員の利便性向上を図ってまいりました。さらに、お客様にご利用いただける加盟店の拡大にも取り組み、当中間連結会計期間末における加盟店数は、約35万3千店となりました。

カードキャッシングにつきましては、即時キャッシング機能に加え、新規会員を対象に7日間無利息とするサービス「ゼロプラン」を継続して実施してまいりました。会員の利便性向上を図るために、利用拠点拡大に努め、新たに地方銀行2行の現金自動支払機をご利用いただけるようになり、当中間連結会計期間末におけるご利用可能台数は、約13万4千台となりました。

「会員ビジネス」につきましては、戦略的提携を一層拡大しながら、データベースマーケティング活用による会員のライフスタイル、ライフステージに合わせた商品を提供し、特に住宅関連、カーライフなどの取扱メニューの充実を図り、会員へのサービス向上に努めてまいりました。保険事業においては、通信販売を主に会員のライフサイクルに合わせた商品を積極的に提供するとともに、品揃えの充実と利便性向上を図ってまいりました。また、会員の資産運用ニーズに応えるため、8月に日本協栄証券株式会社と提携し、証券仲介業に参入いたしました。

「アウトソーシングビジネス」につきましては、カードプロセッシングにおけるシステムソリューションなどに高い評価をいただき、多様なメニューの業務を受託し順調に拡大しております。

リスクマネジメントにつきましては、審査システム「IBIS」を活用した高度な審査体制を確立し、途上与信においては会員毎に適正な与信額を提供し、リスクと収益のバランスを図っております。また、回収システム「CROSS」を活用し、債権回収力強化に取り組んでまいりました。さらに、多様化するクレジットカード犯罪に対応するため、4月に不正使用検知システム「Griffon(グリフォン)」を導入し、不正被害額の大幅抑制に努めてまいりました。

資金調達につきましては、新たな取引金融機関の開拓とともに、長期資金の調達による資金の安定化を図りながら、低利な資金調達に努めてまいりました。

なお、当社は、3月に「平成16年度消費者志向優良企業等に対する経済産業大臣表彰」の総合表彰を受賞いたしました。これは、お客様との生涯にわたるベストパートナーを目指した「カスタマーバリューチェーン」の実現という企業理念に基づき、常に変化し多様化するお客様のニーズに対応し続けることに加え、全社をあげた個人情報保護への適切な取り組みなどが評価されたものであります。

これらの結果、当中間連結会計期間における営業収益は、72,432百万円(前中間連結会計期間比3.6%増)、経常利益は、16,648百万円(前中間連結会計期間比31.7%増)、中間純利益は、9,426百万円(前中間連結会計期間比50.7%増)となりました。

#### 事業部門別の業績

##### 信販事業

「信販事業」の営業収益につきましては、71,248百万円(前中間連結会計期間比6.2%増)となりました。

##### その他の事業

「その他の事業」の営業収益につきましては、前連結会計年度において旅行部門及び商品売上部門における訪問販売業を営業譲渡した結果、1,184百万円(前中間連結会計期間比57.4%減)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、50,112百万円の支出(前中間連結会計期間は305百万円の支出)となりました。

これは、主に、税金等調整前中間純利益が16,582百万円となった一方、カードキャッシング等の営業債権が41,388百万円増加したこと及び預り金が債権流動化の影響により43,392百万円減少したことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、1,824百万円の支出(前中間連結会計期間は1,206百万円の収入)となりました。

これは、主に、クレジットシステムの機能向上に伴う無形固定資産の取得により2,016百万円支出したことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、38,824百万円の支出(前中間連結会計期間は56,242百万円の支出)となりました。

これは、主に、短期借入金及びコマース・ペーパーが減少したことによるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ90,759百万円減少し、43,773百万円となりました。

「第2 事業の状況」の上記の金額及びこれ以降に記載している金額には消費税等は含めておりません。

## 2 【営業実績】

### (1) 事業部門別営業収益

事業部門別	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
信販事業	71,248	106.2
総合あっせん	12,242	100.1
個品あっせん	309	85.9
融資	51,957	109.4
融資代行	556	88.7
その他	6,131	97.4
金融収益	50	49.5
その他の事業	1,184	42.6
計	72,432	103.6

(注) 平成16年9月1日の旅行部門の営業譲渡により、当中間連結会計期間においてその他の事業の「旅行」部門の計上はありません。

また、平成17年1月1日の商品売上部門の営業譲渡により、当中間連結会計期間においてその他の事業の「商品売上」部門の計上はありません。

### (2) 事業部門別取扱高

事業部門別	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
信販事業	817,255	102.9
総合あっせん	438,660 (438,202)	104.3
個品あっせん	2,301 ( 2,077)	78.7
融資	242,259 (242,251)	102.4
融資代行	46,682	89.0
その他	87,351	107.1
その他の事業	1,521	9.0
計	818,776	101.0

(注) 1 ( )内は、元本取扱高であります。

2 各部門別の取扱高の範囲は次のとおりであります。

総合あっせん クレジット対象額に顧客手数料を加算した金額であります。ただし、リボルビング払いの場合はクレジット対象額であります。

個品あっせん クレジット対象額に顧客手数料を加算した金額であります。

融資 融資額であります。ただし、アドオン方式の場合は融資額に利息を加算した金額であります。

融資代行 提携先のカード会員に対する融資代行額であります。

3 信販事業の「その他」の主なものは、クレジット会社への精算代行であります。

4 平成16年9月1日の旅行部門の営業譲渡により、当中間連結会計期間においてその他の事業の「旅行」部門の計上はありません。

また、平成17年1月1日の商品売上部門の営業譲渡により、当中間連結会計期間においてその他の事業の「商品売上」部門の計上はありません。

5 主な相手先別の取扱高及び総取扱高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	取扱高(百万円)	割合(%)	取扱高(百万円)	割合(%)
(株)ダイエー	120,338	14.8	104,065	12.7

提出会社参考情報

(1) 部門別営業収益

部門別	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
総合あっせん	12,225	12,253
個品あっせん	390	309
融資	46,184	50,216
融資代行	638	569
旅行	1,246	
その他	6,716	6,511
金融収益	100	50
計	67,503	69,911

(注) 平成16年9月1日の旅行部門の営業譲渡により、当中間会計期間において「旅行」部門の計上はありません。

(2) 部門別取扱高

部門別	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
総合あっせん	420,672 (420,227)	438,660 (438,202)
個品あっせん	2,923 ( 2,642)	2,301 ( 2,077)
融資	233,093 (233,078)	235,896 (235,888)
融資代行	53,290	47,650
旅行	14,885	
その他	81,187	87,013
計	806,052	811,522

(注) 1 ( )内は、元本取扱高であります。

2 各部門別の取扱高の範囲は次のとおりであります。

総合あっせん クレジット対象額に顧客手数料を加算した金額であります。ただし、リボルピング払いの場合はクレジット対象額であります。

個品あっせん クレジット対象額に顧客手数料を加算した金額であります。

融資 融資額であります。ただし、アドオン方式の場合は融資額に利息を加算した金額であります。

融資代行 提携先のカード会員に対する融資代行額であります。

旅行 販売価額であります。なお、平成16年9月1日の旅行部門の営業譲渡により、当中間会計期間において「旅行」部門の計上はありません。

3 「その他」の主なものは、クレジット会社への精算代行であります。

4 主な相手先別の取扱高及び総取扱高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	取扱高(百万円)	割合(%)	取扱高(百万円)	割合(%)
(株)ダイエー	120,338	14.9	104,065	12.8



## (3) クレジットカード会員数、利用件数及び加盟店数

区分		前中間会計期間末 (平成16年8月31日現在)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)
クレジットカード会員数	(千名)	7,435	7,780
利用件数	総合あっせん	(千件) 3,662	3,690
	個品あっせん	(千件) 36	32
	融資	(千件) 982	1,013
加盟店数	(千店)	349	353

(注) 利用件数は平成16年8月及び平成17年8月における顧客に対する請求件数であります。

## (4) 融資における業種別貸出状況

業種	前中間会計期間末 (平成16年8月31日現在)			当中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)		
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出件数 (件)	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出件数 (件)
製造業						
農業						
林業						
漁業						
鉱業						
建設業						
電気・ガス・熱供給・水道業						
運輸・通信業						
卸売、小売・飲食店	4,573	1.5	188	745	0.2	165
金融・保険業	24,731	7.8	4	23,964	7.4	4
不動産業				3,930	1.2	2
サービス業						
地方公共団体						
個人	286,069	90.7	983,272	296,503	91.2	1,014,033
その他	50	0.0	1	70	0.0	2
合計	315,424	100.0	983,465	325,213	100.0	1,014,206

(注) 貸出金残高は「営業貸付金」であります。

## (5) 融資における担保別貸出状況

担保の種類	前中間会計期間末 (平成16年8月31日現在)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)
	金額(百万円)	金額(百万円)
有価証券	427	283
債権	7,061	3,215
商品		
不動産	7,956	7,242
その他	553	425
計	15,999	11,166
保証		
信用	299,425	314,047
合計	315,424	325,213

(注) 貸出金残高は「営業貸付金」であります。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	670,000,000
計	670,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年11月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	213,682,082	213,682,082	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	213,682,082	213,682,082		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年3月1日～ 平成17年8月31日	121,000	213,682,082	30	43,343	30	536

(注) 新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年8月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ダイエー	兵庫県神戸市中央区港島中町 四丁目1番1	68,973	32.28
株式会社渋谷ツエンティワン	東京都港区芝公園二丁目4番1号	42,000	19.66
アコム株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	28,838	13.50
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	14,310	6.70
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,987	2.80
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド ルク センブルグ 131800 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決 済業務室)	6 D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	5,023	2.35
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号	1,998	0.94
富士ソフトディーアイエス 株式会社	東京都千代田区神田須田町二丁目7番地	1,950	0.91
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,349	0.63
UFJ信託銀行株式会社(信託 勘定A口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	1,345	0.63
計		171,773	80.39

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及びUFJ信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。
- 2 前事業年度末では主要株主でなかったアコム株式会社は、当中間会計期間末現在では主要株主となりました。
- 3 前事業年度末では主要株主でなかった三菱証券株式会社は、当中間会計期間において主要株主となりましたが、当中間会計期間末現在では主要株主でなくなりました。
- 4 前事業年度末では主要株主であった株式会社武富士は、当中間会計期間末現在では主要株主でなくなりました。
- 5 UFJ信託銀行株式会社は、平成17年10月1日に三菱信託銀行株式会社と合併し、三菱UFJ信託銀行株式会社となりました。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 162,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 212,999,000	212,999	
単元未満株式	普通株式 521,082		
発行済株式総数	213,682,082		
総株主の議決権		212,999	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が645,000株(議決権645個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式851株が含まれております。

3 平成17年10月3日より、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成17年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株オーエムシーカード	東京都中央区銀座六丁目 2番1号	162,000		162,000	0.08
計		162,000		162,000	0.08

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,387	1,387	1,366	1,349	1,530	1,594
最低(円)	1,178	1,215	1,233	1,277	1,293	1,417

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		52,122		43,773		134,533	
2 売掛金		109					
3 割賦売掛金	1,5 7	132,990		131,229		117,839	
4 営業貸付金	5 7	299,506		314,093		282,685	
5 親会社株式		546					
6 たな卸資産		2,169		2,137		2,145	
7 繰延税金資産		21,203		15,289		21,594	
8 その他		44,271		23,065		31,134	
貸倒引当金		25,773		31,512		28,368	
流動資産合計		527,144	89.9	498,075	91.7	561,564	91.9
固定資産							
1 有形固定資産	2						
(1) 建物及び構築物		1,700		1,603		1,666	
(2) 土地		8,249		8,164		8,164	
(3) その他		127	1.7	170	1.8	188	1.7
2 無形固定資産		10,730	1.8	10,801	2.0	10,448	1.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,421		5,964		5,424	
(2) 固定化営業債権	3	4,213		644		4,054	
(3) 繰延税金資産		12,076		3,923		4,883	
(4) その他		18,724		15,911		16,882	
貸倒引当金		1,941	6.6	1,875	4.5	2,302	4.7
固定資産合計		59,303	10.1	45,308	8.3	49,411	8.1
資産合計		586,448	100.0	543,383	100.0	610,975	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年 8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年 8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年 2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1		35,068		31,339		26,676	
2	5	162,216		54,540		131,590	
3	5	36,352		108,976		53,429	
4		17,800		9,500		30,000	
5		102		253		173	
6		76,345		13,519		56,911	
7		712		754		1,047	
8		1,580		1,844		1,580	
9	4	1,192		1,004		1,098	
10		14,371		12,148		10,804	
		345,740	59.0	233,880	43.0	313,309	51.3
<b>固定負債</b>							
1	5	186,425		241,256		235,985	
2		5,138		2,669		2,449	
3				289		273	
4		2,420		1,083		2,421	
		193,984	33.0	245,299	45.2	241,129	39.5
		539,725	92.0	479,180	88.2	554,439	90.8
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		77	0.0	108	0.0	90	0.0
<b>(資本の部)</b>							
資本金		43,176	7.4	43,343	8.0	43,312	7.1
資本剰余金		368	0.1	536	0.1	505	0.1
利益剰余金		2,157	0.3	18,972	3.5	11,723	1.9
その他有価証券 評価差額金		998	0.2	1,363	0.2	991	0.1
自己株式		55	0.0	120	0.0	88	0.0
		46,645	8.0	64,094	11.8	56,445	9.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		586,448	100.0	543,383	100.0	610,975	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
1 総合あっせん収益		12,224		12,242		24,282	
2 個品あっせん収益		360		309		687	
3 融資収益		47,497		51,957		96,633	
4 融資代行収益		626		556		1,205	
5 旅行収益		1,246				1,222	
6 商品売上利益		465				726	
7 その他の収益		7,366		7,316		14,279	
8 金融収益		100	69,889	50	72,432	140	139,178
営業費用							
1 販売費及び 一般管理費	1	50,184		49,876		97,831	
2 金融費用		7,196	57,380	6,168	56,045	13,607	111,438
営業利益			12,508		16,387		27,739
営業外収益							
1 持分法による 投資利益		61				116	
2 その他		225	287	304	304	412	528
営業外費用							
1 持分法による 投資損失				1			
2 その他		151	151	42	43	368	368
経常利益			12,645		16,648		27,900
特別利益							
1 親会社株式売却益		369					
2 投資有価証券売却益		1,760		104		2,265	
3 子会社株式売却益						122	
4 厚生年金基金解散に 伴う退職給付引当金 戻入益						2,766	
5 その他			2,129		104	411	5,566
特別損失							
1 投資有価証券評価損		20				29	
2 役員退職慰労金		11				11	
3 貸倒引当金繰入額		289				742	
4 過年度利用促進 引当金繰入額		1,520				1,520	
5 退職給付会計基準 変更時差異処理額		373		170		703	
6 役員退職慰労引当金 繰入額						224	
7 構造変革損失	2	1,708				2,327	
8 その他			3,923		170	529	6,088
税金等調整前 中間(当期)純利益			10,851		16,582		27,377
法人税、住民税 及び事業税		116		113		253	
法人税等調整額		4,476	4,592	7,024	7,137	11,286	11,540
少数株主利益			1		18		14
中間(当期)純利益			6,256		9,426		15,823

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2	505			2
資本剰余金増加高							
1 ストックオプション 行使による新株発行		366	366	30	30	503	503
資本剰余金中間期末(期末) 残高			368		536		505
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			4,099	11,723			4,099
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		6,256	6,256	9,426	9,426	15,823	15,823
利益剰余金減少高							
1 配当金				2,134			
2 役員賞与				44	2,178		
利益剰余金中間期末(期末) 残高			2,157		18,972		11,723

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		10,851	16,582	27,377
減価償却費		141	134	292
無形固定資産償却額		1,452	1,658	2,914
連結調整勘定償却額		4		8
貸倒引当金の増加額		3,025	2,718	6,067
賞与引当金の増加・減少 ( )額		0	292	334
利用促進引当金の増加額		1,580	264	1,580
退職給付引当金の増加・ 減少( )額		300	219	2,388
役員退職慰労引当金の増加 額			15	273
受取利息及び受取配当金		87	74	89
親会社株式売却益		369		401
固定資産売却損				109
投資有価証券売却益		1,760	104	2,265
投資有価証券評価損		20		29
子会社株式売却益				122
構造変革損失		1,708		2,327
持分法による投資利益		61		116
持分法による投資損失			1	
営業債権の増加( )・減少 額		28,963	41,388	3,190
たな卸資産の減少額		6	8	21
差入保証金の増加( )・ 減少額		976	596	1,468
その他資産の減少額		219	8,359	13,331
営業債務の増加・減少( ) 額		4,209	4,663	4,182
預り金の増加・減少( )額		7,781	43,392	11,653
割賦利益繰延の減少額		165	93	259
その他負債の増加・減少 ( )額		907	5	1,062
役員賞与の支払額			44	
小計		184	50,171	36,771
利息及び配当金の受取額		101	91	103
構造変革損失の支払額		43		1,461
法人税等の支払額		178	32	245
営業活動による キャッシュ・フロー		305	50,112	35,167

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		133	70	354
有形固定資産の売却 による収入				44
無形固定資産の取得 による支出		1,449	2,016	3,043
親会社株式の売却 による収入		777		1,313
投資有価証券の取得 による支出		120	0	120
投資有価証券の売却 による収入		2,189	380	2,510
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による 支出				578
その他		57	117	77
投資活動による キャッシュ・フロー		1,206	1,824	305
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		47,760	77,050	78,386
コマーシャル・ペーパー の純減少額		18,600	20,500	6,400
長期借入れによる収入		28,130	89,308	118,186
長期借入金の返済 による支出		18,719	28,489	42,139
ストックオプション行使 による新株発行		734	61	1,007
配当金の支払額			2,122	
その他		27	32	60
財務活動による キャッシュ・フロー		56,242	38,824	7,792
現金及び現金同等物に係る 換算差額		1	1	1
現金及び現金同等物の増加・ 減少( )額		55,343	90,759	27,067
現金及び現金同等物の 期首残高		107,465	134,533	107,465
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		52,122	43,773	134,533

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 14社            主要な連結子会社名            エムシーエス債権管理回収(株)            (株)アルファオーエムシー</p> <p>なお、(株)カーライセスOMCについては、平成16年4月1日に自動車教習所等への生徒斡旋事業を当社から分社したことに伴い新たに設立したため、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等            非連結子会社            Daiei OMC            Hawaii, Inc.            非連結子会社の総資産、営業収益、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 13社            主要な連結子会社名            エムシーエス債権管理回収(株)            (株)アルファオーエムシー</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社数 13社            連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、(株)カーライセスOMCについては、平成16年4月1日に自動車教習所等への生徒斡旋事業を当社から分社したことに伴い新たに設立したため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>また、(株)アールエフシーについては、平成17年1月1日に全株式を譲渡したことにより、連結子会社から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等            非連結子会社            Daiei OMC            Hawaii, Inc.            非連結子会社の総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社数 2社            会社名            日本協栄証券(株)            (株)日本旅行オーエムシートラベル</p> <p>なお、(株)日本旅行オーエムシートラベルについては、平成16年8月18日に新たに株式を取得したことにより、当中間連結会計期間より持分法適用関連会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社は、中間純損益及び利益剰余金等からみて重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社数 2社            主要な持分法適用関連会社名            日本協栄証券(株)</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社数 2社            主要な持分法適用関連会社名            日本協栄証券(株)</p> <p>なお、(株)日本旅行オーエムシートラベルについては、平成16年8月18日に新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用関連会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、(株)アネックス・キャピタル他3社が6月末であり、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は、(株)アネックス・キャピタル他2社が6月末であり、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、(株)アネックス・キャピタル他2社が12月末であり、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 小売販売用 最終仕入原価法または先入先出法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く) 定額法 建物(建物付属設備を除く)以外の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物3～50年であります。 無形固定資産 定額法 なお、主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 小売販売用 最終仕入原価法または先入先出法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れ等による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>利用促進引当金 カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末における費用負担見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(6,784百万円)は、厚生年金基金の代行部分について消滅したものとみなして会計処理した額を除き、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>利用促進引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(6,784百万円)は、厚生年金基金の解散等に伴い消滅した額を除き、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>利用促進引当金 カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末における費用負担見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(6,784百万円)は、厚生年金基金の解散等に伴い消滅した額を除き、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
		<p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 (追加情報) 従来、役員退職慰労金については、支出時に費用処理しておりましたが、前連結会計年度の下期より、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間連結会計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ24百万円、税金等調整前中間純利益は248百万円多く計上されております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社の加入するダイエー厚生年金基金は、平成17年1月28日に厚生労働大臣より解散の認可を受け、同日をもって解散しております。 当該解散による会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度の終了の処理を行っており、解散に伴う利益2,766百万円を「厚生年金基金解散に伴う退職給付引当金戻入益」として特別利益に計上しております。 なお、これらの会社については平成17年3月1日より、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた社内規定である「デリバティブ取扱規定」に基づき、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																																										
	<p>(6) 収益の計上基準 収益の計上基準は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="371 297 679 757"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>種別</th> <th>計上方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">総合あっせん</td> <td>顧客手数料(リボ払・分割払)</td> <td>主として残債方式による期日到来基準</td> </tr> <tr> <td>加盟店手数料</td> <td>立替払契約時に計上</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">個品あっせん</td> <td>顧客手数料(分割払)</td> <td>7・8分法による期日到来基準</td> </tr> <tr> <td>加盟店手数料</td> <td>立替払契約時に計上</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>貸付金利息</td> <td>残債方式による発生基準 または7・8分法による期日到来基準</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">旅行</td> <td>団体旅行の取扱手数料</td> <td>旅行出発時基準</td> </tr> <tr> <td>各種旅行券の取扱手数料</td> <td>発券時基準</td> </tr> </tbody> </table> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>繰延資産の処理方法 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p>	部門別	種別	計上方法	総合あっせん	顧客手数料(リボ払・分割払)	主として残債方式による期日到来基準	加盟店手数料	立替払契約時に計上	個品あっせん	顧客手数料(分割払)	7・8分法による期日到来基準	加盟店手数料	立替払契約時に計上	融資	貸付金利息	残債方式による発生基準 または7・8分法による期日到来基準	旅行	団体旅行の取扱手数料	旅行出発時基準	各種旅行券の取扱手数料	発券時基準	<p>(6) 収益の計上基準 収益の計上基準は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="695 297 1003 645"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>種別</th> <th>計上方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">総合あっせん</td> <td>顧客手数料(リボ払・分割払)</td> <td>主として残債方式による期日到来基準</td> </tr> <tr> <td>加盟店手数料</td> <td>立替払契約時に計上</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">個品あっせん</td> <td>顧客手数料(分割払)</td> <td>7・8分法による期日到来基準</td> </tr> <tr> <td>加盟店手数料</td> <td>立替払契約時に計上</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>貸付金利息</td> <td>残債方式による発生基準 または7・8分法による期日到来基準</td> </tr> </tbody> </table> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 同左</p>	部門別	種別	計上方法	総合あっせん	顧客手数料(リボ払・分割払)	主として残債方式による期日到来基準	加盟店手数料	立替払契約時に計上	個品あっせん	顧客手数料(分割払)	7・8分法による期日到来基準	加盟店手数料	立替払契約時に計上	融資	貸付金利息	残債方式による発生基準 または7・8分法による期日到来基準	<p>(6) 収益の計上基準 収益の計上基準は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1019 297 1327 757"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>種別</th> <th>計上方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">総合あっせん</td> <td>顧客手数料(リボ払・分割払)</td> <td>主として残債方式による期日到来基準</td> </tr> <tr> <td>加盟店手数料</td> <td>立替払契約時に計上</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">個品あっせん</td> <td>顧客手数料(分割払)</td> <td>7・8分法による期日到来基準</td> </tr> <tr> <td>加盟店手数料</td> <td>立替払契約時に計上</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>貸付金利息</td> <td>残債方式による発生基準 または7・8分法による期日到来基準</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">旅行</td> <td>団体旅行の取扱手数料</td> <td>旅行出発時基準</td> </tr> <tr> <td>各種旅行券の取扱手数料</td> <td>発券時基準</td> </tr> </tbody> </table> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 同左</p>	部門別	種別	計上方法	総合あっせん	顧客手数料(リボ払・分割払)	主として残債方式による期日到来基準	加盟店手数料	立替払契約時に計上	個品あっせん	顧客手数料(分割払)	7・8分法による期日到来基準	加盟店手数料	立替払契約時に計上	融資	貸付金利息	残債方式による発生基準 または7・8分法による期日到来基準	旅行	団体旅行の取扱手数料	旅行出発時基準	各種旅行券の取扱手数料	発券時基準
部門別	種別	計上方法																																																											
総合あっせん	顧客手数料(リボ払・分割払)	主として残債方式による期日到来基準																																																											
	加盟店手数料	立替払契約時に計上																																																											
個品あっせん	顧客手数料(分割払)	7・8分法による期日到来基準																																																											
	加盟店手数料	立替払契約時に計上																																																											
融資	貸付金利息	残債方式による発生基準 または7・8分法による期日到来基準																																																											
旅行	団体旅行の取扱手数料	旅行出発時基準																																																											
	各種旅行券の取扱手数料	発券時基準																																																											
部門別	種別	計上方法																																																											
総合あっせん	顧客手数料(リボ払・分割払)	主として残債方式による期日到来基準																																																											
	加盟店手数料	立替払契約時に計上																																																											
個品あっせん	顧客手数料(分割払)	7・8分法による期日到来基準																																																											
	加盟店手数料	立替払契約時に計上																																																											
融資	貸付金利息	残債方式による発生基準 または7・8分法による期日到来基準																																																											
部門別	種別	計上方法																																																											
総合あっせん	顧客手数料(リボ払・分割払)	主として残債方式による期日到来基準																																																											
	加盟店手数料	立替払契約時に計上																																																											
個品あっせん	顧客手数料(分割払)	7・8分法による期日到来基準																																																											
	加盟店手数料	立替払契約時に計上																																																											
融資	貸付金利息	残債方式による発生基準 または7・8分法による期日到来基準																																																											
旅行	団体旅行の取扱手数料	旅行出発時基準																																																											
	各種旅行券の取扱手数料	発券時基準																																																											
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。																																																										

会計処理方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
<p>従来、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用については、ポイントと商品券等との交換時に費用処理しておりましたが、当中間連結会計期間より、将来の費用負担見込額について利用促進引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、ポイント付与時に将来使用されると見込まれる額を引当計上することが会計慣行として定着しつつあること、及び当中間連結会計期間において、将来の費用負担見込額の合理的な算定が可能となったことによるものであります。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間において発生した費用負担見込額60百万円を販売費及び一般管理費に、当期首における費用負担見込額1,520百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ60百万円減少し、税金等調整前中間純利益は1,580百万円減少しております。</p>		<p>1 利用促進引当金</p> <p>従来、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用については、ポイントと商品券等との交換時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より、将来の費用負担見込額について利用促進引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、ポイント付与時に将来使用されると見込まれる額を引当計上することが会計慣行として定着しつつあること、及び当連結会計年度において、将来の費用負担見込額の合理的な算定が可能となったことによるものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度において発生した費用負担見込額60百万円を販売費及び一般管理費に、当期首における費用負担見込額1,520百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ60百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,580百万円減少しております。</p> <p>2 役員退職慰労引当金</p> <p>従来、役員退職慰労金については、支出時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、役員退職慰労引当金を計上することが会計慣行として定着しつつあることに鑑み、将来の役員退職慰労金の支給見込額を役員の在任期間にわたり合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために実施したものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度において発生した額49百万円を販売費及び一般管理費に、過年度相当額224百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ49百万円減少し、税金等調整前当期純利益は273百万円減少しております。</p> <p>なお、上記変更の決定及び実施が当下半期においてなされたため、当中間連結会計期間においては、従来の基準によっており、変更後の基準によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ24百万円多く、税金等調整前中間純利益は248百万円多く計上されております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)
<p>1 中間連結貸借対照表関係 従来、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することにいたしました。 なお、前中間連結会計期間末における当該金額は、24,025百万円であります。</p> <p>2 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他負債の増加額」に含めて表示しておりました「預り金の増加額」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することにいたしました。 なお、前中間連結会計期間における当該金額は、377百万円であります。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
<p>税効果会計 当中間連結会計期間末において、当社の繰越欠損金に対して18,570百万円の繰延税金資産を計上しております。当該繰延税金資産は、当社の中期経営計画が順調に推移することを前提として回収可能と判断したものであります。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)					当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)					前連結会計年度末 (平成17年2月28日)				
1 割賦売掛金 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。					1 割賦売掛金 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。					1 割賦売掛金 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。				
部門別		金額(百万円)			部門別		金額(百万円)			部門別		金額(百万円)		
総合あっせん		125,423			総合あっせん		125,159			総合あっせん		110,818		
個品あっせん		7,566			個品あっせん		6,069			個品あっせん		7,020		
計		132,990			計		131,229			計		117,839		
2 有形固定資産減価償却累計額 2,886百万円					2 有形固定資産減価償却累計額 3,024百万円					2 有形固定資産減価償却累計額 2,935百万円				
3 固定化営業債権 財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定される破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。					3 固定化営業債権 同左					3 固定化営業債権 同左				
4 割賦利益繰延 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。					4 割賦利益繰延 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。					4 割賦利益繰延 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。				
部門別	前期末 残高 (百万円)	当中間 会計期間 受入額 (百万円)	当中間 会計期間 実現額 (百万円)	当中間 会計期間 末残高 (百万円)	部門別	前期末 残高 (百万円)	当中間 会計期間 受入額 (百万円)	当中間 会計期間 実現額 (百万円)	当中間 会計期間 末残高 (百万円)	部門別	前期末 残高 (百万円)	当期 受入額 (百万円)	当期 実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)
総合あっせん	391	432	441	383	総合あっせん	375	447	436	387	総合あっせん	391	866	881	375
個品あっせん	609	279	358	529	個品あっせん	489	223	301	410	個品あっせん	609	560	680	489
融資	356	15	92	279	融資	232	7	34	206	融資	356	22	145	232
計	1,357	727	892	1,192	計	1,098	678	772	1,004	計	1,357	1,449	1,708	1,098
5 担保資産 百万円 割賦売掛金 50 営業貸付金 44,245 計 44,296 短期借入金119,470百万円及び長期借入金163,759百万円(1年内に返済予定のものを含む。)の担保に供しております。					6 偶発債務 信用保証業務のうち債権債務とみなされない保証債務額 1,131百万円					5 担保資産 営業貸付金51,740百万円は、短期借入金104,970百万円及び長期借入金181,910百万円(1年内に返済予定のものを含む。)の担保に供しております。				
6 偶発債務 信用保証業務のうち債権債務とみなされない保証債務額 1,324百万円					6 偶発債務 信用保証業務のうち債権債務とみなされない保証債務額 1,131百万円					6 偶発債務 信用保証業務のうち債権債務とみなされない保証債務額 1,213百万円				

前中間連結会計期間末 (平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年 8月31日)	前連結会計年度末 (平成17年 2月28日)																								
<p>7 債権流動化 債権流動化に伴い当中間連結会計期間末において、割賦売掛金18,960百万円及び営業貸付金72,624百万円がオフバランスとなっております。</p> <p>なお、債権流動化に伴い当社が保有している信託受益権は、当中間連結会計期間末において割賦売掛金に15,673百万円、営業貸付金に91,455百万円を含めて表示しております。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び連結子会社(株)アルファオーエムシー)は、クレジットカードに附帯するキャッシング業務及びカードローン業務を行っております。当該業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,550,549</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">353,079</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,197,470</td> </tr> </table> <p>なお、同契約においては、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは貸出を停止する旨の条項が付されておりますので、必ずしも貸出未実行残高のすべてが貸出実行されるものではありません。</p>		百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,550,549	貸出実行残高	353,079	差引額	1,197,470	<p>7 債権流動化 債権流動化に伴い当中間連結会計期間末において、割賦売掛金20,060百万円及び営業貸付金99,651百万円がオフバランスとなっております。</p> <p>なお、債権流動化に伴い当社が保有している信託受益権は、当中間連結会計期間末において割賦売掛金に18,113百万円、営業貸付金に49,539百万円を含めて表示しております。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び連結子会社(株)アルファオーエムシー)は、クレジットカードに附帯するキャッシング業務及びカードローン業務を行っております。当該業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,853,766</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">392,444</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,461,322</td> </tr> </table> <p>なお、同契約においては、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは貸出を停止する旨の条項が付されておりますので、必ずしも貸出未実行残高のすべてが貸出実行されるものではありません。</p>		百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,853,766	貸出実行残高	392,444	差引額	1,461,322	<p>7 債権流動化 債権流動化に伴い当連結会計年度末において、割賦売掛金24,639百万円及び営業貸付金99,579百万円がオフバランスとなっております。</p> <p>なお、債権流動化に伴い当社が保有している信託受益権は、当連結会計年度末において割賦売掛金に17,776百万円、営業貸付金に50,833百万円を含めて表示しております。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び連結子会社(株)アルファオーエムシー)は、クレジットカードに附帯するキャッシング業務及びカードローン業務を行っております。当該業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,720,979</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">362,044</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,358,934</td> </tr> </table> <p>なお、同契約においては、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは貸出を停止する旨の条項が付されておりますので、必ずしも貸出未実行残高のすべてが貸出実行されるものではありません。</p>		百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,720,979	貸出実行残高	362,044	差引額	1,358,934
	百万円																									
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,550,549																									
貸出実行残高	353,079																									
差引額	1,197,470																									
	百万円																									
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,853,766																									
貸出実行残高	392,444																									
差引額	1,461,322																									
	百万円																									
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,720,979																									
貸出実行残高	362,044																									
差引額	1,358,934																									

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち 主なものは次のとおりでありま す。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>8,257</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>14,521</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td>6,160</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>712</td></tr> <tr><td>退職給付 引当金繰入額</td><td>511</td></tr> </table> <p>2 構造変革損失 旅行事業の合併会社化に係る ソフトウェアの除却費用及び割 増退職金等であります。</p> <p>3 事業部門別取扱高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業部門別</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>信販事業</td><td>794,146</td></tr> <tr><td>  総合あっせん</td><td>420,672 (420,227)</td></tr> <tr><td>  個品あっせん</td><td>2,923 ( 2,642)</td></tr> <tr><td>融資</td><td>236,543 (236,527)</td></tr> <tr><td>融資代行</td><td>52,447</td></tr> <tr><td>その他</td><td>81,560</td></tr> <tr><td>その他の事業</td><td>16,889</td></tr> <tr><td>  旅行</td><td>14,885</td></tr> <tr><td>  商品売上</td><td>843</td></tr> <tr><td>  その他</td><td>1,160</td></tr> <tr><td>計</td><td>811,035</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 ( )内は、元本取扱高で あります。 2 信販事業の「その他」の 主なものは、クレジット会 社への精算代行であります。</p>	広告宣伝費	8,257	貸倒引当金 繰入額	14,521	給料及び賞与	6,160	賞与引当金 繰入額	712	退職給付 引当金繰入額	511	事業部門別	金額(百万円)	信販事業	794,146	総合あっせん	420,672 (420,227)	個品あっせん	2,923 ( 2,642)	融資	236,543 (236,527)	融資代行	52,447	その他	81,560	その他の事業	16,889	旅行	14,885	商品売上	843	その他	1,160	計	811,035	<p>1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち 主なものは次のとおりでありま す。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>7,193</td></tr> <tr><td>利用促進 引当金繰入額</td><td>1,199</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>15,617</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td>5,362</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>754</td></tr> <tr><td>退職給付 引当金繰入額</td><td>264</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>28</td></tr> </table> <p>3 事業部門別取扱高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業部門別</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>信販事業</td><td>817,255</td></tr> <tr><td>  総合あっせん</td><td>438,660 (438,202)</td></tr> <tr><td>  個品あっせん</td><td>2,301 ( 2,077)</td></tr> <tr><td>融資</td><td>242,259 (242,251)</td></tr> <tr><td>融資代行</td><td>46,682</td></tr> <tr><td>その他</td><td>87,351</td></tr> <tr><td>その他の事業</td><td>1,521</td></tr> <tr><td>計</td><td>818,776</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 ( )内は、元本取扱高で あります。 2 信販事業の「その他」の 主なものは、クレジット会 社への精算代行であります。 3 平成16年 9月 1日の旅行 部門の営業譲渡により、 「旅行」部門の計上はあり ません。 また、平成17年 1月 1日 の商品売上部門の営業譲渡 により、「商品売上」部門 の計上はありません。</p>	広告宣伝費	7,193	利用促進 引当金繰入額	1,199	貸倒引当金 繰入額	15,617	給料及び賞与	5,362	賞与引当金 繰入額	754	退職給付 引当金繰入額	264	役員退職慰労 引当金繰入額	28	事業部門別	金額(百万円)	信販事業	817,255	総合あっせん	438,660 (438,202)	個品あっせん	2,301 ( 2,077)	融資	242,259 (242,251)	融資代行	46,682	その他	87,351	その他の事業	1,521	計	818,776	<p>1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち 主なものは次のとおりでありま す。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>15,858</td></tr> <tr><td>利用促進 引当金繰入額</td><td>60</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>29,277</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td>12,222</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>1,047</td></tr> <tr><td>退職給付 引当金繰入額</td><td>1,022</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>49</td></tr> </table> <p>2 構造変革損失 旅行事業等の営業譲渡に係る ソフトウェアの除却費用及び割 増退職金等、並びに臨時に支払 った割増退職金であります。</p> <p>3 事業部門別取扱高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業部門別</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>信販事業</td><td>1,568,884</td></tr> <tr><td>  総合あっせん</td><td>843,292 (842,404)</td></tr> <tr><td>  個品あっせん</td><td>5,814 ( 5,250)</td></tr> <tr><td>融資</td><td>450,606 (450,583)</td></tr> <tr><td>融資代行</td><td>101,143</td></tr> <tr><td>その他</td><td>168,028</td></tr> <tr><td>その他の事業</td><td>18,846</td></tr> <tr><td>  旅行</td><td>14,885</td></tr> <tr><td>  商品売上</td><td>1,341</td></tr> <tr><td>  その他</td><td>2,620</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,587,731</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 ( )内は、元本取扱高で あります。 2 信販事業の「その他」の 主なものは、クレジット会 社への精算代行であります。</p>	広告宣伝費	15,858	利用促進 引当金繰入額	60	貸倒引当金 繰入額	29,277	給料及び賞与	12,222	賞与引当金 繰入額	1,047	退職給付 引当金繰入額	1,022	役員退職慰労 引当金繰入額	49	事業部門別	金額(百万円)	信販事業	1,568,884	総合あっせん	843,292 (842,404)	個品あっせん	5,814 ( 5,250)	融資	450,606 (450,583)	融資代行	101,143	その他	168,028	その他の事業	18,846	旅行	14,885	商品売上	1,341	その他	2,620	計	1,587,731
広告宣伝費	8,257																																																																																																									
貸倒引当金 繰入額	14,521																																																																																																									
給料及び賞与	6,160																																																																																																									
賞与引当金 繰入額	712																																																																																																									
退職給付 引当金繰入額	511																																																																																																									
事業部門別	金額(百万円)																																																																																																									
信販事業	794,146																																																																																																									
総合あっせん	420,672 (420,227)																																																																																																									
個品あっせん	2,923 ( 2,642)																																																																																																									
融資	236,543 (236,527)																																																																																																									
融資代行	52,447																																																																																																									
その他	81,560																																																																																																									
その他の事業	16,889																																																																																																									
旅行	14,885																																																																																																									
商品売上	843																																																																																																									
その他	1,160																																																																																																									
計	811,035																																																																																																									
広告宣伝費	7,193																																																																																																									
利用促進 引当金繰入額	1,199																																																																																																									
貸倒引当金 繰入額	15,617																																																																																																									
給料及び賞与	5,362																																																																																																									
賞与引当金 繰入額	754																																																																																																									
退職給付 引当金繰入額	264																																																																																																									
役員退職慰労 引当金繰入額	28																																																																																																									
事業部門別	金額(百万円)																																																																																																									
信販事業	817,255																																																																																																									
総合あっせん	438,660 (438,202)																																																																																																									
個品あっせん	2,301 ( 2,077)																																																																																																									
融資	242,259 (242,251)																																																																																																									
融資代行	46,682																																																																																																									
その他	87,351																																																																																																									
その他の事業	1,521																																																																																																									
計	818,776																																																																																																									
広告宣伝費	15,858																																																																																																									
利用促進 引当金繰入額	60																																																																																																									
貸倒引当金 繰入額	29,277																																																																																																									
給料及び賞与	12,222																																																																																																									
賞与引当金 繰入額	1,047																																																																																																									
退職給付 引当金繰入額	1,022																																																																																																									
役員退職慰労 引当金繰入額	49																																																																																																									
事業部門別	金額(百万円)																																																																																																									
信販事業	1,568,884																																																																																																									
総合あっせん	843,292 (842,404)																																																																																																									
個品あっせん	5,814 ( 5,250)																																																																																																									
融資	450,606 (450,583)																																																																																																									
融資代行	101,143																																																																																																									
その他	168,028																																																																																																									
その他の事業	18,846																																																																																																									
旅行	14,885																																																																																																									
商品売上	1,341																																																																																																									
その他	2,620																																																																																																									
計	1,587,731																																																																																																									



(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 百万円
現金及び預金勘定 52,122	現金及び預金勘定 43,773	現金及び預金勘定 134,533
現金及び現金 同等物 52,122	現金及び現金 同等物 43,773	現金及び現金 同等物 134,533

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>その他有形固定資産(器具備品) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,151</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,070</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,081</td> </tr> </tbody> </table>	科目	その他有形固定資産(器具備品) (百万円)	取得価額相当額	5,151	減価償却累計額相当額	3,070	中間期末残高相当額	2,081	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>その他有形固定資産(器具備品) (百万円)</th> <th>無形固定資産(ソフトウェア) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,050</td> <td>45</td> <td>4,095</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,552</td> <td>3</td> <td>2,555</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,498</td> <td>41</td> <td>1,539</td> </tr> </tbody> </table>	科目	その他有形固定資産(器具備品) (百万円)	無形固定資産(ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	4,050	45	4,095	減価償却累計額相当額	2,552	3	2,555	中間期末残高相当額	1,498	41	1,539	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>その他有形固定資産(器具備品) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,089</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,374</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,715</td> </tr> </tbody> </table>	科目	その他有形固定資産(器具備品) (百万円)	取得価額相当額	5,089	減価償却累計額相当額	3,374	期末残高相当額	1,715
科目	その他有形固定資産(器具備品) (百万円)																																	
取得価額相当額	5,151																																	
減価償却累計額相当額	3,070																																	
中間期末残高相当額	2,081																																	
科目	その他有形固定資産(器具備品) (百万円)	無形固定資産(ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)																															
取得価額相当額	4,050	45	4,095																															
減価償却累計額相当額	2,552	3	2,555																															
中間期末残高相当額	1,498	41	1,539																															
科目	その他有形固定資産(器具備品) (百万円)																																	
取得価額相当額	5,089																																	
減価償却累計額相当額	3,374																																	
期末残高相当額	1,715																																	
2 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円 1年以内 816 1年超 1,341 計 2,157	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円 1年以内 724 1年超 882 計 1,606	(2) 未経過リース料期末残高相当額 百万円 1年以内 760 1年超 1,025 計 1,785																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円 支払リース料 537 減価償却費相当額 487 支払利息相当額 48	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円 支払リース料 451 減価償却費相当額 411 支払利息相当額 36	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円 支払リース料 984 減価償却費相当額 891 支払利息相当額 90																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																
	2 オペレーティング・リース取引 貸主側 未経過リース料 百万円 1年以内 37 1年超 318 計 355	2 オペレーティング・リース取引 貸主側 未経過リース料 百万円 1年以内 33 1年超 332 計 366																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	2,769	4,354	1,584
計	2,769	4,354	1,584

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%~50%下落した場合には、下落率の推移並びに回復可能性を考慮して必要と認められた銘柄について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 309百万円

当中間連結会計期間末(平成17年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	2,173	4,332	2,159
計	2,173	4,332	2,159

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%~50%下落した場合には、下落率の推移並びに回復可能性を考慮して必要と認められた銘柄について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式 268百万円

前連結会計年度末(平成17年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	2,228	3,793	1,565
計	2,228	3,793	1,565

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%~50%下落した場合には、下落率の推移並びに回復可能性を考慮して必要と認められた銘柄について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式 268百万円

#### (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年8月31日)、当中間連結会計期間末(平成17年8月31日)及び前連結会計年度末(平成17年2月28日)のいずれにおいても、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引しか利用していないため、該当事項はありません。

#### (セグメント情報)

##### 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年3月1日至平成16年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年3月1日至平成17年8月31日)及び前連結会計年度(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)については、全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の合計額に占める信販事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

##### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年3月1日至平成16年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年3月1日至平成17年8月31日)及び前連結会計年度(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)については、全セグメントの営業収益の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

##### 【海外営業収益】

前中間連結会計期間(自平成16年3月1日至平成16年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年3月1日至平成17年8月31日)及び前連結会計年度(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)については、海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

## ( 1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	
1株当たり純資産額	219円12銭	1株当たり純資産額	300円18銭	1株当たり純資産額	264円27銭
1株当たり中間純利益	29円51銭	1株当たり中間純利益	44円15銭	1株当たり当期純利益	74円25銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	29円40銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	44円15銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	74円05銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (百万円)	6,256	9,426	15,823
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			44
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))			44
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	6,256	9,426	15,779
普通株式の期中平均株式数 (千株)	212,000	213,494	212,512
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)			
普通株式増加数 (千株)	772	22	588
(うち新株引受権(千株))	596	12	436
(うち新株予約権(千株))	176	10	151
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		49,945		42,643		132,646	
2 売掛金		71					
3 割賦売掛金	1,5 7	132,990		131,231		117,839	
4 営業貸付金	5 7	315,424		325,213		298,219	
5 親会社株式		546					
6 商品		2,145		2,137		2,145	
7 繰延税金資産		20,569		14,239		20,710	
8 その他		43,685		21,977		30,190	
貸倒引当金		27,188		32,431		29,747	
流動資産合計		538,192	91.1	505,010	92.3	572,004	93.0
固定資産							
1 有形固定資産	2						
(1) 建物		975		998		1,012	
(2) 土地		4,947		4,947		4,947	
(3) その他		91		78		86	
有形固定資産合計		6,014	1.0	6,025	1.1	6,047	1.0
2 無形固定資産		10,313	1.7	10,577	1.9	10,223	1.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		7,403		7,010		6,469	
(2) 固定化営業債権	3	468		644		429	
(3) 繰延税金資産		11,648		4,226		4,847	
(4) 差入保証金		14,438		11,437		12,027	
(5) その他		3,630		3,924		4,295	
貸倒引当金		1,195		1,805		1,609	
投資その他の 資産合計		36,393	6.2	25,439	4.7	26,460	4.3
固定資産合計		52,721	8.9	42,041	7.7	42,731	7.0
資産合計		590,913	100.0	547,052	100.0	614,736	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1		138		108		117	
2		34,933		31,267		26,613	
3	5	163,016		54,540		131,590	
4	5	36,472		108,976		53,429	
5		17,800		9,500		30,000	
6		37		199		102	
7		76,317		13,484		56,830	
8		614		649		965	
9		1,580		1,844		1,580	
10	4	1,192		1,004		1,098	
11		13,018		11,650		10,022	
<b>流動負債合計</b>		<b>345,120</b>	<b>58.4</b>	<b>233,226</b>	<b>42.6</b>	<b>312,348</b>	<b>50.8</b>
<b>固定負債</b>							
1	5	186,535		241,256		235,985	
2		4,762		2,618		2,400	
3				274		257	
4		2,378		1,059		2,390	
<b>固定負債合計</b>		<b>193,676</b>	<b>32.8</b>	<b>245,209</b>	<b>44.9</b>	<b>241,034</b>	<b>39.2</b>
<b>負債合計</b>		<b>538,796</b>	<b>91.2</b>	<b>478,435</b>	<b>87.5</b>	<b>553,383</b>	<b>90.0</b>
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
<b>資本剰余金</b>							
1		368		536		505	
<b>資本剰余金合計</b>		<b>368</b>	<b>0.1</b>	<b>536</b>	<b>0.1</b>	<b>505</b>	<b>0.1</b>
<b>利益剰余金</b>							
1				218			
2		7,684		23,355		16,692	
<b>利益剰余金合計</b>		<b>7,684</b>	<b>1.3</b>	<b>23,573</b>	<b>4.3</b>	<b>16,692</b>	<b>2.7</b>
その他有価証券 評価差額金		942	0.1	1,283	0.2	930	0.2
自己株式		55	0.0	120	0.0	88	0.0
<b>資本合計</b>		<b>52,116</b>	<b>8.8</b>	<b>68,617</b>	<b>12.5</b>	<b>61,353</b>	<b>10.0</b>
<b>負債及び資本合計</b>		<b>590,913</b>	<b>100.0</b>	<b>547,052</b>	<b>100.0</b>	<b>614,736</b>	<b>100.0</b>

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
営業収益										
1 総合あっせん収益		12,225		12,253		24,282				
2 個品あっせん収益		390		309		731				
3 融資収益		46,184		50,216		93,814				
4 融資代行収益		638		569		1,229				
5 旅行収益		1,246				1,222				
6 その他の収益	1	6,716		6,511		13,230				
7 金融収益	2	100		50		140				
営業収益合計		67,503	100.0	69,911	100.0	134,651	100.0			
営業費用										
1 販売費及び 一般管理費		48,194	71.4	47,957	68.6	94,126	69.9			
2 金融費用	3	7,207	10.7	6,168	8.8	13,624	10.1			
営業費用合計		55,401	82.1	54,126	77.4	107,751	80.0			
営業利益		12,101	17.9	15,784	22.6	26,900	20.0			
営業外収益		224	0.4	282	0.3	388	0.2			
営業外費用		125	0.2	33	0.0	330	0.2			
経常利益		12,200	18.1	16,033	22.9	26,958	20.0			
特別利益		2,128	3.1	104	0.1	5,392	4.0			
特別損失		4,751	7.0	168	0.2	7,027	5.2			
税引前中間(当期) 純利益		9,577	14.2	15,970	22.8	25,323	18.8			
法人税、住民税 及び事業税		36		57		105				
法人税等調整額		4,036	4,072	6.0	6,852	6,909	9.8	10,705	10,810	8.0
中間(当期)純利益		5,504	8.2	9,060	13.0	14,512	10.8			
前期繰越利益		2,179		14,295		2,179				
中間(当期)未処分 利益		7,684		23,355		16,692				



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く) 定額法 建物(建物付属設備を除く)以外の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、建物3～50年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れ等による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
	<p>(3) 利用促進引当金 カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間会計期間末における費用負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(6,443百万円)は、厚生年金基金の代行部分について消滅したものとみなして会計処理した額を除き、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 利用促進引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(6,443百万円)は、厚生年金基金の解散に伴い消滅した額を除き、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 利用促進引当金 カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末における費用負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(6,443百万円)は、厚生年金基金の解散に伴い消滅した額を除き、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社の加入するダイエー厚生年金基金は、平成17年1月28日に厚生労働大臣より解散の認可を受け、同日をもって解散しております。</p> <p>当該解散による会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度の終了の処理を行っており、解散に伴う利益2,694百万円を「厚生年金基金解散に伴う退職給付引当金戻入益」として特別利益に計上しております。</p> <p>なお、平成17年3月1日より、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
		<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 (追加情報) 従来、役員退職慰労金については、支出時に費用処理しておりましたが、前事業年度の下期より、内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 従って、前中間会計期間は従来の方法によっており、当中間会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間会計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ22百万円、税引前中間純利益は232百万円多く計上されております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた社内規定である「デリバティブ取扱規定」に基づき、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																																										
	(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によつて金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左																																																										
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 収益の計上基準 収益の計上基準は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="371 723 676 1182"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>種別</th> <th>計上方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">総合あつせん</td> <td>顧客手数料(リボ払・分割払)</td> <td>主として残債方式による期日到来基準</td> </tr> <tr> <td>加盟店手数料</td> <td>立替払契約時に計上</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">個品あつせん</td> <td>顧客手数料(分割払)</td> <td>7・8分法による期日到来基準</td> </tr> <tr> <td>加盟店手数料</td> <td>立替払契約時に計上</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>貸付金利息</td> <td>残債方式による発生基準 または7・8分法による期日到来基準</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">旅行</td> <td>団体旅行の取扱手数料</td> <td>旅行出発時基準</td> </tr> <tr> <td>各種旅行券の取扱手数料</td> <td>発券時基準</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によつております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行つております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうち、流動負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p>	部門別	種別	計上方法	総合あつせん	顧客手数料(リボ払・分割払)	主として残債方式による期日到来基準	加盟店手数料	立替払契約時に計上	個品あつせん	顧客手数料(分割払)	7・8分法による期日到来基準	加盟店手数料	立替払契約時に計上	融資	貸付金利息	残債方式による発生基準 または7・8分法による期日到来基準	旅行	団体旅行の取扱手数料	旅行出発時基準	各種旅行券の取扱手数料	発券時基準	<p>(1) 収益の計上基準 収益の計上基準は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="699 723 1003 1070"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>種別</th> <th>計上方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">総合あつせん</td> <td>顧客手数料(リボ払・分割払)</td> <td>主として残債方式による期日到来基準</td> </tr> <tr> <td>加盟店手数料</td> <td>立替払契約時に計上</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">個品あつせん</td> <td>顧客手数料(分割払)</td> <td>7・8分法による期日到来基準</td> </tr> <tr> <td>加盟店手数料</td> <td>立替払契約時に計上</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>貸付金利息</td> <td>残債方式による発生基準 または7・8分法による期日到来基準</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p>	部門別	種別	計上方法	総合あつせん	顧客手数料(リボ払・分割払)	主として残債方式による期日到来基準	加盟店手数料	立替払契約時に計上	個品あつせん	顧客手数料(分割払)	7・8分法による期日到来基準	加盟店手数料	立替払契約時に計上	融資	貸付金利息	残債方式による発生基準 または7・8分法による期日到来基準	<p>(1) 収益の計上基準 収益の計上基準は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1026 723 1331 1182"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>種別</th> <th>計上方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">総合あつせん</td> <td>顧客手数料(リボ払・分割払)</td> <td>主として残債方式による期日到来基準</td> </tr> <tr> <td>加盟店手数料</td> <td>立替払契約時に計上</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">個品あつせん</td> <td>顧客手数料(分割払)</td> <td>7・8分法による期日到来基準</td> </tr> <tr> <td>加盟店手数料</td> <td>立替払契約時に計上</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>貸付金利息</td> <td>残債方式による発生基準 または7・8分法による期日到来基準</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">旅行</td> <td>団体旅行の取扱手数料</td> <td>旅行出発時基準</td> </tr> <tr> <td>各種旅行券の取扱手数料</td> <td>発券時基準</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によつております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行つております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p>	部門別	種別	計上方法	総合あつせん	顧客手数料(リボ払・分割払)	主として残債方式による期日到来基準	加盟店手数料	立替払契約時に計上	個品あつせん	顧客手数料(分割払)	7・8分法による期日到来基準	加盟店手数料	立替払契約時に計上	融資	貸付金利息	残債方式による発生基準 または7・8分法による期日到来基準	旅行	団体旅行の取扱手数料	旅行出発時基準	各種旅行券の取扱手数料	発券時基準
部門別	種別	計上方法																																																											
総合あつせん	顧客手数料(リボ払・分割払)	主として残債方式による期日到来基準																																																											
	加盟店手数料	立替払契約時に計上																																																											
個品あつせん	顧客手数料(分割払)	7・8分法による期日到来基準																																																											
	加盟店手数料	立替払契約時に計上																																																											
融資	貸付金利息	残債方式による発生基準 または7・8分法による期日到来基準																																																											
旅行	団体旅行の取扱手数料	旅行出発時基準																																																											
	各種旅行券の取扱手数料	発券時基準																																																											
部門別	種別	計上方法																																																											
総合あつせん	顧客手数料(リボ払・分割払)	主として残債方式による期日到来基準																																																											
	加盟店手数料	立替払契約時に計上																																																											
個品あつせん	顧客手数料(分割払)	7・8分法による期日到来基準																																																											
	加盟店手数料	立替払契約時に計上																																																											
融資	貸付金利息	残債方式による発生基準 または7・8分法による期日到来基準																																																											
部門別	種別	計上方法																																																											
総合あつせん	顧客手数料(リボ払・分割払)	主として残債方式による期日到来基準																																																											
	加盟店手数料	立替払契約時に計上																																																											
個品あつせん	顧客手数料(分割払)	7・8分法による期日到来基準																																																											
	加盟店手数料	立替払契約時に計上																																																											
融資	貸付金利息	残債方式による発生基準 または7・8分法による期日到来基準																																																											
旅行	団体旅行の取扱手数料	旅行出発時基準																																																											
	各種旅行券の取扱手数料	発券時基準																																																											

会計処理方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>
<p>従来、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用については、ポイントと商品券等との交換時に費用処理しておりましたが、当中間会計期間より、将来の費用負担見込額について利用促進引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、ポイント付与時に将来使用されると見込まれる額を引当計上することが会計慣行として定着しつつあること、及び当中間会計期間において、将来の費用負担見込額の合理的な算定が可能となったことによるものであります。</p> <p>この変更により、当中間会計期間において発生した費用負担見込額60百万円を販売費及び一般管理費に、当期首における費用負担見込額1,520百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ60百万円減少し、税引前中間純利益は1,580百万円減少しております。</p>		<p>1 利用促進引当金</p> <p>従来、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用については、ポイントと商品券等との交換時に費用処理しておりましたが、当事業年度より、将来の費用負担見込額について利用促進引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、ポイント付与時に将来使用されると見込まれる額を引当計上することが会計慣行として定着しつつあること、及び当事業年度において、将来の費用負担見込額の合理的な算定が可能となったことによるものであります。</p> <p>この変更により、当事業年度において発生した費用負担見込額60百万円を販売費及び一般管理費に、当期首における費用負担見込額1,520百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ60百万円減少し、税引前当期純利益は1,580百万円減少しております。</p> <p>2 役員退職慰労引当金</p> <p>従来、役員退職慰労金については、支出時に費用処理しておりましたが、当事業年度より、内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、役員退職慰労引当金を計上することが会計慣行として定着しつつあることに鑑み、将来の役員退職慰労金の支給見込額を役員の在任期間にわたり合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために実施したものであります。</p> <p>この変更により、当事業年度において発生した額47百万円を販売費及び一般管理費に、過年度相当額210百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ47百万円減少し、税引前当期純利益は257百万円減少しております。</p> <p>なお、上記変更の決定及び実施が当下半期においてなされたため、当中間会計期間においては、従来基準によっており、変更後の基準によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ22百万円多く、税引前中間純利益は232百万円多く計上されております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)
中間貸借対照表関係 従来、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は、負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記することになりました。 なお、前中間会計期間末における当該金額は、24,018百万円であります。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
税効果会計 当中間会計期間末において、繰越欠損金に対して18,570百万円の繰延税金資産を計上しております。当該繰延税金資産は、当社の中期経営計画が順調に推移することを前提として回収可能と判断したものであります。		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)				前事業年度末 (平成17年2月28日)								
1 割賦売掛金 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。		1 割賦売掛金 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。				1 割賦売掛金 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。								
部門別	金額(百万円)	部門別	金額(百万円)			部門別	金額(百万円)							
総合あっせん	125,424	総合あっせん	125,161			総合あっせん	110,819							
個品あっせん	7,566	個品あっせん	6,069			個品あっせん	7,020							
計	132,990	計	131,231			計	117,839							
2 有形固定資産減価償却累計額 1,749百万円		2 有形固定資産減価償却累計額 1,862百万円				2 有形固定資産減価償却累計額 1,804百万円								
3 固定化営業債権 財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定される破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。		3 固定化営業債権 同左				3 固定化営業債権 同左								
4 割賦利益繰延 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。		4 割賦利益繰延 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。				4 割賦利益繰延 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。								
部門別	前期末残高(百万円)	当中間会計期間受入額(百万円)	当中間会計期間実現額(百万円)	当中間会計期間末残高(百万円)	部門別	前期末残高(百万円)	当中間会計期間受入額(百万円)	当中間会計期間実現額(百万円)	当中間会計期間末残高(百万円)	部門別	前期末残高(百万円)	当期受入額(百万円)	当期実現額(百万円)	当期末残高(百万円)
総合あっせん	391	432	441	383	総合あっせん	375	447	436	387	総合あっせん	391	866	881	375
個品あっせん	609	279	358	529	個品あっせん	489	223	301	410	個品あっせん	609	560	680	489
融資	356	15	92	279	融資	232	7	34	206	融資	356	22	145	232
計	1,357	727	892	1,192	計	1,098	678	772	1,004	計	1,357	1,449	1,708	1,098
5 担保資産 百万円 割賦売掛金 50 営業貸付金 44,245 計 44,296 短期借入金119,470百万円及び長期借入金163,759百万円(1年以内に返済予定のものを含む。)の担保に供しております。						5 担保資産 営業貸付金51,740百万円は、短期借入金104,970百万円及び長期借入金181,910百万円(1年以内に返済予定のものを含む。)の担保に供しております。								

前中間会計期間末 (平成16年 8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年 8月31日)	前事業年度末 (平成17年 2月28日)																		
<p>6 偶発債務 信用保証業務のうち債権債務 とみなされない保証債務額 1,324百万円</p>	<p>6 偶発債務 信用保証業務のうち債権債務 とみなされない保証債務額 1,131百万円</p>	<p>6 偶発債務 信用保証業務のうち債権債務 とみなされない保証債務額 1,213百万円</p>																		
<p>7 債権流動化 債権流動化に伴い当中間会計 期間末において、割賦売掛金 18,960百万円及び営業貸付金 72,624百万円がオフバランスと なっております。 なお、債権流動化に伴い当社 が保有している信託受益権は、 当中間会計期間末において割賦 売掛金に15,673百万円、営業貸 付金に91,455百万円を含めて表 示しております。</p>	<p>7 債権流動化 債権流動化に伴い当中間会計 期間末において、割賦売掛金 20,060百万円及び営業貸付金 99,651百万円がオフバランスと なっております。 なお、債権流動化に伴い当社 が保有している信託受益権は、 当中間会計期間末において割賦 売掛金に18,113百万円、営業貸 付金に49,539百万円を含めて表 示しております。</p>	<p>7 債権流動化 債権流動化に伴い当事業年度 末において、割賦売掛金24,639 百万円及び営業貸付金99,579百 万円がオフバランスとなってお ります。 なお、債権流動化に伴い当社 が保有している信託受益権は、 当事業年度末において割賦売掛 金に17,776百万円、営業貸付金 に50,833百万円を含めて表示し ております。</p>																		
<p>8 当座貸越契約及び貸出コミ ットメント 当社は、クレジットカードに 附帯するキャッシング業務及び カードローン業務を行っており ます。当該業務における当座貸 越契約及び貸出コミットメント に係る貸出未実行残高等は次の とおりであります。</p>	<p>8 当座貸越契約及び貸出コミ ットメント 当社は、クレジットカードに 附帯するキャッシング業務及び カードローン業務を行っており ます。当該業務における当座貸 越契約及び貸出コミットメント に係る貸出未実行残高等は次の とおりであります。</p>	<p>8 当座貸越契約及び貸出コミ ットメント 当社は、クレジットカードに 附帯するキャッシング業務及び カードローン業務を行っており ます。当該業務における当座貸 越契約及び貸出コミットメント に係る貸出未実行残高等は次の とおりであります。</p>																		
<p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度 額及び貸出コ ミットメント の総額</td> <td style="text-align: right;">1,537,840</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">342,051</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,195,788</td> </tr> </table>	当座貸越極度 額及び貸出コ ミットメント の総額	1,537,840	貸出実行残高	342,051	差引額	1,195,788	<p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度 額及び貸出コ ミットメント の総額</td> <td style="text-align: right;">1,836,992</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">377,517</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,459,475</td> </tr> </table>	当座貸越極度 額及び貸出コ ミットメント の総額	1,836,992	貸出実行残高	377,517	差引額	1,459,475	<p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度 額及び貸出コ ミットメント の総額</td> <td style="text-align: right;">1,707,907</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">350,001</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,357,906</td> </tr> </table>	当座貸越極度 額及び貸出コ ミットメント の総額	1,707,907	貸出実行残高	350,001	差引額	1,357,906
当座貸越極度 額及び貸出コ ミットメント の総額	1,537,840																			
貸出実行残高	342,051																			
差引額	1,195,788																			
当座貸越極度 額及び貸出コ ミットメント の総額	1,836,992																			
貸出実行残高	377,517																			
差引額	1,459,475																			
当座貸越極度 額及び貸出コ ミットメント の総額	1,707,907																			
貸出実行残高	350,001																			
差引額	1,357,906																			
<p>なお、同契約においては、顧 客の信用状況の変化、その他相 当の事由があるときは貸出を停 止する旨の条項が付されてあり ますので、必ずしも貸出未実行 残高のすべてが貸出実行される ものではありません。</p>	<p>なお、同契約においては、顧 客の信用状況の変化、その他相 当の事由があるときは貸出を停 止する旨の条項が付されてあり ますので、必ずしも貸出未実行 残高のすべてが貸出実行される ものではありません。</p>	<p>なお、同契約においては、顧 客の信用状況の変化、その他相 当の事由があるときは貸出を停 止する旨の条項が付されてあり ますので、必ずしも貸出未実行 残高のすべてが貸出実行される ものではありません。</p>																		



## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																														
<p>1 その他の収益 その他の収益はクレジットカード年会費収入、保険代理店収入等であります。</p> <p>2 金融収益 金融収益は受取利息及び配当金であります。</p> <p>3 金融費用 金融費用のうち主なものは、支払利息5,581百万円であります。</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>有形固定資産 81</p> <p>無形固定資産 1,415</p> <p>5 部門別取扱高</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>420,672 (420,227)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>2,923 ( 2,642)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>233,093 (233,078)</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td>53,290</td> </tr> <tr> <td>旅行</td> <td>14,885</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>81,187</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>806,052</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	420,672 (420,227)	個品あっせん	2,923 ( 2,642)	融資	233,093 (233,078)	融資代行	53,290	旅行	14,885	その他	81,187	計	806,052	<p>1 その他の収益 同左</p> <p>2 金融収益 同左</p> <p>3 金融費用 金融費用のうち主なものは、支払利息5,431百万円であります。</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>有形固定資産 77</p> <p>無形固定資産 1,618</p> <p>5 部門別取扱高</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>438,660 (438,202)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>2,301 ( 2,077)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>235,896 (235,888)</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td>47,650</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>87,013</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>811,522</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 ( )内は、元本取扱高であります。</p> <p>2 平成16年 9月 1日の旅行部門の営業譲渡により、「旅行」部門の計上はありません。</p> <p>3 「その他」の主なものは、クレジット会社への精算代行であります。</p>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	438,660 (438,202)	個品あっせん	2,301 ( 2,077)	融資	235,896 (235,888)	融資代行	47,650	その他	87,013	計	811,522	<p>1 その他の収益 同左</p> <p>2 金融収益 同左</p> <p>3 金融費用 金融費用のうち主なものは、支払利息10,902百万円であります。</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>有形固定資産 167</p> <p>無形固定資産 2,836</p> <p>5 部門別取扱高</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>843,292 (842,404)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>5,814 ( 5,250)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>443,783 (443,760)</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td>102,872</td> </tr> <tr> <td>旅行</td> <td>14,885</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>167,293</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,577,941</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 ( )内は、元本取扱高であります。</p> <p>2 「その他」の主なものは、クレジット会社への精算代行であります。</p>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	843,292 (842,404)	個品あっせん	5,814 ( 5,250)	融資	443,783 (443,760)	融資代行	102,872	旅行	14,885	その他	167,293	計	1,577,941
部門別	金額(百万円)																																															
総合あっせん	420,672 (420,227)																																															
個品あっせん	2,923 ( 2,642)																																															
融資	233,093 (233,078)																																															
融資代行	53,290																																															
旅行	14,885																																															
その他	81,187																																															
計	806,052																																															
部門別	金額(百万円)																																															
総合あっせん	438,660 (438,202)																																															
個品あっせん	2,301 ( 2,077)																																															
融資	235,896 (235,888)																																															
融資代行	47,650																																															
その他	87,013																																															
計	811,522																																															
部門別	金額(百万円)																																															
総合あっせん	843,292 (842,404)																																															
個品あっせん	5,814 ( 5,250)																																															
融資	443,783 (443,760)																																															
融資代行	102,872																																															
旅行	14,885																																															
その他	167,293																																															
計	1,577,941																																															

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>その他有形固定資産(器具備品) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,169</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,003</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,165</td> </tr> </tbody> </table>	科目	その他有形固定資産(器具備品) (百万円)	取得価額相当額	3,169	減価償却累計額相当額	2,003	中間期末残高相当額	1,165	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>その他有形固定資産(器具備品) (百万円)</th> <th>無形固定資産(ソフトウェア) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,309</td> <td>42</td> <td>2,351</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,396</td> <td>3</td> <td>1,399</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>913</td> <td>38</td> <td>952</td> </tr> </tbody> </table>	科目	その他有形固定資産(器具備品) (百万円)	無形固定資産(ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,309	42	2,351	減価償却累計額相当額	1,396	3	1,399	中間期末残高相当額	913	38	952	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>その他有形固定資産(器具備品) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,113</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,152</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>961</td> </tr> </tbody> </table>	科目	その他有形固定資産(器具備品) (百万円)	取得価額相当額	3,113	減価償却累計額相当額	2,152	期末残高相当額	961
科目	その他有形固定資産(器具備品) (百万円)																																	
取得価額相当額	3,169																																	
減価償却累計額相当額	2,003																																	
中間期末残高相当額	1,165																																	
科目	その他有形固定資産(器具備品) (百万円)	無形固定資産(ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)																															
取得価額相当額	2,309	42	2,351																															
減価償却累計額相当額	1,396	3	1,399																															
中間期末残高相当額	913	38	952																															
科目	その他有形固定資産(器具備品) (百万円)																																	
取得価額相当額	3,113																																	
減価償却累計額相当額	2,152																																	
期末残高相当額	961																																	
<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>443</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>763</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,206</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	443	1年超	763	計	1,206	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>417</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>572</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>989</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	417	1年超	572	計	989	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>414</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>585</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,000</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	414	1年超	585	計	1,000														
1年以内	443																																	
1年超	763																																	
計	1,206																																	
1年以内	417																																	
1年超	572																																	
計	989																																	
1年以内	414																																	
1年超	585																																	
計	1,000																																	
<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>322</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>294</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	322	減価償却費相当額	294	支払利息相当額	25	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>251</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	251	減価償却費相当額	229	支払利息相当額	21	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>561</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>511</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	561	減価償却費相当額	511	支払利息相当額	46														
支払リース料	322																																	
減価償却費相当額	294																																	
支払利息相当額	25																																	
支払リース料	251																																	
減価償却費相当額	229																																	
支払利息相当額	21																																	
支払リース料	561																																	
減価償却費相当額	511																																	
支払利息相当額	46																																	
<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																
<p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																
	<p>2 オペレーティング・リース取引 貸主側 未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>318</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>355</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	37	1年超	318	計	355	<p>2 オペレーティング・リース取引 貸主側 未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>332</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>366</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	33	1年超	332	計	366																				
1年以内	37																																	
1年超	318																																	
計	355																																	
1年以内	33																																	
1年超	332																																	
計	366																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 1 株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	
1株当たり純資産額	244円83銭	1株当たり純資産額	321円36銭	1株当たり純資産額	287円27銭
1株当たり中間純利益	25円97銭	1株当たり中間純利益	42円44銭	1株当たり当期純利益	68円08銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	25円87銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	42円43銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	67円90銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (百万円)	5,504	9,060	14,512
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			44
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))			44
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	5,504	9,060	14,468
普通株式の期中平均株式数 (千株)	212,000	213,494	212,512
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)			
普通株式増加数 (千株)	772	22	588
(うち新株引受権(千株))	596	12	436
(うち新株予約権(千株))	176	10	151
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

## (2) 【その他】

平成17年10月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額・・・1,601百万円

(2) 1株当たりの金額・・・7円50銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成17年11月15日

(注) 平成17年8月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主(実質株主名簿に記載または記録された実質株主を含む。)または登録質権者に対し、中間配当金の支払いを行います。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                         |  |                         |
|-------------------------|--|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度 自 平成16年3月1日<br>(第79期) 至 平成17年2月28日              | 平成17年5月27日<br>関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府<br>令第19条第2項第4号(主要株主<br>の異動)に基づく臨時報告書 | 平成17年8月5日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府<br>令第19条第2項第4号(主要株主<br>の異動)に基づく臨時報告書 | 平成17年8月11日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月22日

株式会社 オーエムシーカード  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 山 田 信 一

代表社員  
関与社員

公認会計士 西 岡 雅 信

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエムシーカードの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーエムシーカード及び連結子会社の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

追加情報の項に、会社は、会社の繰越欠損金に対して18,570百万円の繰延税金資産を計上しているが、当該繰延税金資産は、会社の中期経営計画が順調に推移することを前提として回収可能と判断したものである旨の記載がある。

また、会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は従来、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用については、ポイントと商品券等との交換時に費用処理していたが、当中間連結会計期間より、将来の費用負担見込額について利用促進引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月15日

株式会社 オーエムシーカード  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西岡雅信

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松村浩司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエムシーカードの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーエムシーカード及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月22日

株式会社 オーエムシーカード  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 山 田 信 一

代表社員  
関与社員

公認会計士 西 岡 雅 信

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエムシーカードの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第79期事業年度の中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーエムシーカードの平成16年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

追加情報の項に、会社は、繰越欠損金に対して18,570百万円の繰延税金資産を計上しているが、当該繰延税金資産は、会社の中期経営計画が順調に推移することを前提として回収可能と判断したものである旨の記載がある。

また、会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は従来、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用については、ポイントと商品券等との交換時に費用処理していたが、当中間会計期間より、将来の費用負担見込額について利用促進引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月15日

株式会社 オーエムシーカード  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西岡雅信

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松村浩司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエムシーカードの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第80期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーエムシーカードの平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。